

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月30日
【事業年度】	第56期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社芦の湖カントリークラブ
【英訳名】	なし
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 村 茂 徳
【本店の所在の場所】	静岡県三島市字南原菅4708番地
【電話番号】	055-985-2122
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 野 村 茂 徳
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市字南原菅4708番地
【電話番号】	055-985-2122
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 野 村 茂 徳
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	338,343	316,146	369,007	351,162	363,318
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△14,938	△18,295	8,025	3,921	13,644
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△16,905	△9,619	10,443	9,690	9,806
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	528,743	520,924	531,667	538,207	547,397
総資産額 (千円)	1,076,548	1,051,411	1,065,219	1,085,965	1,077,881
1株当たり純資産額 (円)	145,659	142,096	144,789	149,129	153,075
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△4,657	△2,635	2,847	2,663	2,742
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	49.5	49.9	49.6	50.8
自己資本利益率 (%)	△3.2	△1.8	2.0	1.8	1.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,241	△6,808	15,727	19,948	25,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,861	18,242	△2,003	△7,051	10,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,525	△1,710	△4,145	9,845	△19,867
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	45,115	54,838	64,417	87,160	103,817
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	25 [20]	26 [16]	22 [15]	24 [16]	23 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期及び第56期は、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第52期及び第53期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は当時の三島市長による箱根西山麓開発の要請を受け静岡県箱根峠に、三島市ほか五ヶ町村共同所有に係る土地約40万坪の提供を得て設立されたものであり、土地の賃貸借契約はゴルフ場については10年毎に、別荘地については30年毎に更新継続されている。

- (1) 昭和33年10月会社設立
- (2) 昭和34年3月土地賃貸借契約締結
- (3) 昭和35年7月約25万坪の用地に18ホールのゴルフ場を開業
- (4) 昭和48年6月約14万坪の用地に別荘地の転貸借業務を開始
- (5) 平成6年5月社名を株式会社芦の湖カントリークラブに変更し、本店を三島市字南原菅4708に移転するとともに、東京事務所を廃止

3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場事業及び転貸事業を主に営んでいる。

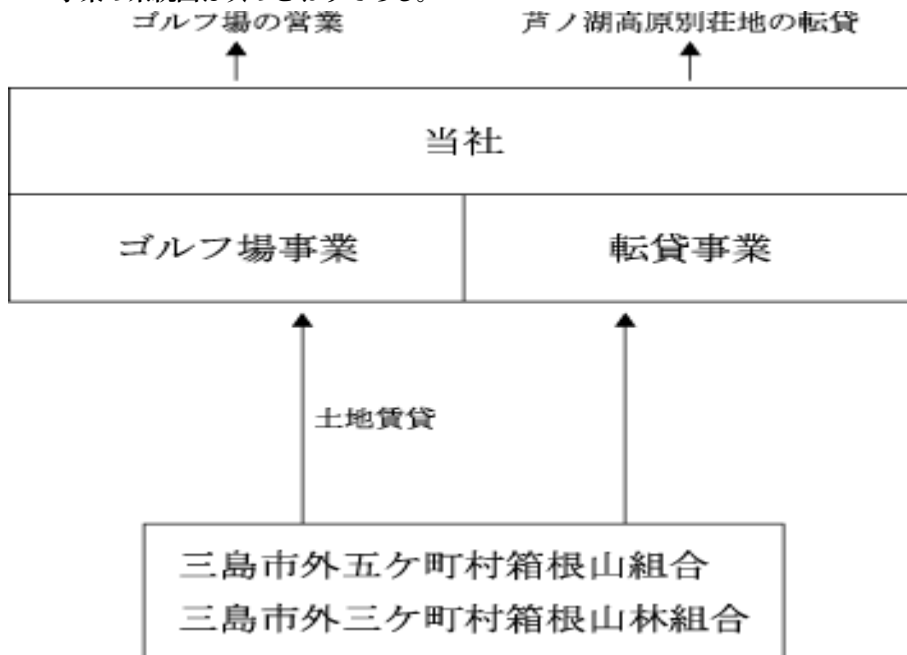
当社の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、次の2事業は「第5経理の状況2(1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

ゴルフ場事業は、当社が当社の設営するゴルフ場「芦の湖カントリークラブ」を運営している。

転貸事業は、当社がゴルフ場敷地内に別荘地を造成し、「芦ノ湖高原別荘地」として転貸を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

該当事項なし。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23 [15]	47.35	9.8	3,185

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴルフ場事業	21 [15]
転貸事業	2
合計	23 [15]

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は □ 内に当事業年度の平均人数を外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、アベノミクスの3本の矢による政策が円安・株高を生み、大企業ではベースアップが相次ぎ、デフレ脱却に一步踏み出したように見える。しかしながら、中小企業までは影響が至らず、来年度以降への期待となった。一方、ゴルフ場業界においては、少子化に加え団塊の世代が本格的にゴルフをリタイアし始める2015年問題を目前に控え、同業他社との集客競争が激化する中、昨年は秋口に2度の台風来襲と今年2月にも2度の大雪に見舞われ来場者が減少し、厳しい経営環境が継続した。

このような状況の中、当社はお客様に喜ばれるコースにするべく積極的な投資を行った。具体的には5連モア購入により、フェアウェーの芝を均一に刈り込み、バンカーの排水改良工事を行うとともに白い砂に入れ替える事で、コースの美観とプレーゾーンの質の向上に努めた。グリーンも高速なグリーンに仕上げた。更にコース内の渋滞を減少させるためにカート道路の新設にも取り組んだ。一方、これまで一定であったプレーフィーを季節によって変え、冬の寒い期間は値下げし、気持ち良くプレーいただける5月や8月は若干の値上げをした。その他ではホームページのリニューアルに合わせ、WEB会員を新設し、24時間の予約が可能になった。

別荘関連では、ホームページを積極的に活用し、特別割引キャンペーンを実施。大きな成果を得ることができた。営業収益は前年同期比12,156千円（前年同期比3.5%）増加の363,318千円となった。一方、営業費用は前年同期比2,956千円（前年同期比0.8%）増加の361,482千円となったため、営業利益は1,835千円となり、9,199千円の改善となった。営業外収益は受取利息配当金が円安効果で前年同期比3,766千円増加の3,985千円、会員権買取差益等の雑収入が前年同期比3,626千円減少の8,206千円などから、前年同期比140千円増加の12,191千円となったため、当期経常利益は前年同期比9,723千円（前年同期比247.9%）増加の13,644千円となった。税引前当期純利益は前年同期比10,323千円（前年同期比310.8%）増加の13,644千円、法人税等が3,838千円あり、結果として当期純利益は前年同期比116千円の増加の9,806千円となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

1. ゴルフ場事業は来場者数が前年同期比175名増加の25,862名、ゴルフ場売上は前年同期比4,628千円増加の226,048千円で、年会費収入は前年同期比250千円減少の53,193千円、会員登録料収入は前年同期比3,413千円増加の28,745千円となった。その結果、ゴルフ場事業収益は前年同期比7,791千円増加の307,987千円となった。セグメント利益は前年同期比8,386千円増加の23,128千円となった。
2. 転貸事業は、権利金や事務手数料が5,287千円増加したこと等により、事業収益は4,364千円増加の55,330千円となり、セグメント利益は前年同期比3,639千円増加の12,890千円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16,657千円増の103,817千円となった。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、増加した資金は25,973千円（前年同期は、19,948千円の増加）となった。これは主に税引前当期純利益が13,644千円発生したほかゴルフ場資産等の減価償却費23,805千円、その他負債の減少12,943千円によるもの等である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、増加した資金は10,551千円（前年同期は、7,051千円の減少）となった。これは投資有価証券償還による収入19,869千円、有形固定資産の取得による支出9,038千円によるもの等である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、減少した資金は19,867千円（前年同期は、9,845千円の増加）となった。主な支出としては長期借入金の返済7,312千円、リース債務の返済10,905千円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はゴルフ場事業及び転貸事業を行っており受注・生産形式の営業活動は行っていない。また販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメントごとの状況の売上高の記載に示されたとおりである。

3 【対処すべき課題】

1. ゴルフ場事業

(1) 機材やクラブハウス等の建造物の老朽化

カート、モア等の老朽化が散見され、カートに関しては5台を入れ替え、芝刈りに関してはフェアウエー用5連モアに続き、グリーンモアをリースすることとした。今後も可能な限り老朽化した機材は買い替えるよう進めていく。

建造物では、まず浴槽及び浴室外装の補修を行う。また、クラブハウスの屋根を大規模に補修し、雨漏りを止める。更にカート庫の屋根も同様に修理する。

(2) バンカー、グリーン改善

水のたまらないきれいな砂の入ったバンカーを目指し、改善してきたが、これを継続する。又、グリーン用の芝を自分たちで育て、改善できないグリーンの芝を張り替え、常に良い状態を保つよう努力していく。

(3) 平日集客対策

平日がお休みの業種に積極的に声を掛けていく。また、比較的自由がある65歳以上の方々にもっとご来場いただけるよう方策を検討する。

(4) 会員活性化

毎年、高齢等の理由により100人以上の会員の方々が退会されるので、引き続き新会員の補充募集を行うことにより、来場者数の増加に努める。

(5) IT有効活用

WindowsXPのサポートが4月で終了になることを踏まえ、ITシステムを入れ替える予定である。これによってチェックインカードの採用やTVモニターでの競技会の結果放映などが実現する予定である。

2. 転貸事業

当事業年度では予想以上の動きがあった。中古物件だけでなく、新規物件も動きが良く、別荘管理収入の利益の増加に寄与した。お客様からは、ホームページを見て検討しましたと言う声が多く寄せられ、更に充実させる必要を感じた。又、動きのあるのは傾斜地より平らな土地であることから、利用されていない方から積極的に土地を返還していただき活性化に努める。又、今回から始めた各種サポートサービスの結果の聞き取り調査を行い、更により良いサービスへと進化させていく。

4 【事業等のリスク】

当社の経営及び財政状態に及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末(平成26年2月28日)現在において当社が判断したものである。

(1) 経済状況、消費動向

当社は、主にすべての国内の会員及び一般個人顧客を対象にした営業活動を行っており、景気の後退による消費動向に影響を与える大きな変化が生じた場合は当社の業績及び財政状態に影響を与えると判断している。

(2) 資金の調達と金利動向

当社の資金調達は、従来より原則として自己資金で行っていたが、運転資金及び修繕等の資金に備えるため金融機関3社から借入を実行している。今後必ず必要になってくるであろうクラブハウスの建替え等の大型設備投資等将来の資金需要をまかなうため、今後の資金調達手段を検討していく必要性を認識している。

(3) 個人情報保護

当社は、当ゴルフ場を利用していただいている一般顧客情報をはじめ株主会員及び預託金会員情報等多数の個人情報情報を保有しており、これらをコンピューター管理している。これらの情報の取扱については、コンピューターの利用者の制限を設け責任者を選定して管理しているが、情報の漏洩・流出が発生する可能性がないとは言えず、これらについては重大な責任を負うことになり、当社の業績に影響を与える可能性がある。

(4) 自然災害等

当社は静岡県にあるため、東海沖地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社の資産及び業績に甚大な影響を受ける可能性がある。

(5) 借地

事業運営に際し、ゴルフ場及び別荘地の全てが借地となっている。契約及び地主との関係において問題はないと考えられるが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 預託金

預託金会員は会員規約に基づき、預託金の返還請求権を有している。将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 減損会計

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

1. (株)ダイナックと平成18年3月1日より、食堂業務の委託契約を結んでいる。

契約期間 1年間 但し双方6ヶ月前に申し出ない場合自動更新

契約内容 食堂業務の委託

2. 借地契約

第1 企業の概況 2 沿革を参照。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。この財務諸表作成に当って、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的且つ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられるさまざまな方法に基づき十分な検証を行っている。

② 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金の増加により、前事業年度末に比べ9,817千円増加し、174,326千円となった。

(固定資産)

固定資産は、投資有価証券の償還等により、前事業年度末に比べ17,902千円減少し、903,554千円となった。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ8,084千円減少し、1,077,881千円となった。

(流動負債)

流動負債は、1年内返済予定の借入金が1,640千円増加したが、未払消費税等が616千円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ1,194千円増加し、76,471千円となった。

(固定負債)

固定負債は、会員預り金が12,870千円減少、長期借入金が8,952千円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ18,468千円減少し、454,012千円となった。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ17,274千円減少し、530,484千円となった。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の1,033千円増加、当期純利益の計上に伴い、前事業年度末に比べ9,189千円増加し、547,397千円となった。

③ 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高は363,318千円となり前年同期比で12,156千円増加した。ゴルフ場売上高の増加、別荘管理収入が増加したことなどにより、営業利益は1,835千円、経常利益は13,644千円となり、当期純利益9,806千円となり、前年同期比で116千円増加した。

主要なゴルフ場事業においては、売上高307,987千円で前年同期比7,791千円の増収となりその結果、セグメント利益は前年同期比8,386千円増加の23,128千円となった。

転貸事業においては売上高は55,330千円で前年同期比4,364千円の増加となりその結果、セグメント利益は前年同期比3,639千円増加し、12,890千円となった。

④ キャッシュ・フローの分析

「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

⑤ 経営成績に重要な影響を与える要因について

ゴルフ場事業に関しては、当社の場合、立地条件から天候に左右される要因、すなわち悪天候による営業日数の減少が売上高に多大な影響を及ぼすという予測困難な状況に対して、経費の削減と営業努力によって収益の出る体質へと今以上に改善を進める。

⑥ 戦略的現状と見通し

ゴルフ場事業で秋の台風の襲来や冬の大雪がありながら、増収・増益を達成できたのは、好天に恵まれた前半に例年以上の来場者があったことにより、結果として通年で前期以上の集客数を達成したこと、それに加え季節によるプレーフィの変更が良い結果を生んだ。また、会員権の販売も順調に推移した。一方、転貸事業ではホームページを使った効果的な宣伝により、予想以上に動きがあった。ゴルフ場及び別荘を良くする為の投資を含む色々な施策が、皆様に評価を得た結果と考えている。

（株）芦の湖カントリークラブを持続性ある企業にするためには、雄大な富士山や駿河湾の見える環境で、ゴルフを楽しんでいただくためのコース、クラブハウス及び別荘地等への投資は必須だと考え、今後も継続していく。又、お客様への「おもてなし」をさらに向上させるべく努力し、何度でも来たくなるようなゴルフ場にしていく。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 流動性の管理方法

ゴルフ場事業に関しては現金売上が大半を占め、その他はカード決済であるため運転資金等に不自由な面はないと考えている。したがって、営業活動によるキャッシュ・フローは安定しており、金融機関からの借入もあって財務活動によるキャッシュ・フローも安定している。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成26年2月28日）現在において入手可能な情報及び経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づいて判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は22,118千円である。

その主たる投資は、電磁乗用カートの5,820千円、乗用5連フロントリールモア7,260千円である。

2 【主要な設備の状況】

事務所名 (所在地)	セグメントの名称	投下資本									計	従業員数
		土地		ゴルフコース	道路	建物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	リース資産		
		面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円	金額 千円	金額 千円	金額 千円	金額 千円	金額 千円	金額 千円	
ゴルフ場 (三島市南原菅)	ゴルフ場 事業	(1,317,424.41)	—	473,780	34,786	88,825	32,251	3,302	12,085	38,168	683,198	21

(注) 1. 投下資本の金額は平成26年2月28日現在における有形固定資産の帳簿価額で示している。

2. 上記中の()内は賃借中のもので外書表示をしている。

当社のゴルフ用地は全部借地である。土地所有者は三島市外五ヶ町村箱根山組合、三島市外三ヶ町村箱根山林組合である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000
計	16,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000	4,000	—	議決権あり
計	4,000	4,000	—	—

(注)単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和36年9月29日	1,081	4,000	54,050	200,000	—	—

一般公募株数 1,081株
発行価格 50千円

(6) 【所有者別状況】

(平成26年2月28日現在)

（平成26年2月28日現在）

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人その他			
株主数（人）	—	—	—	78	—	1	941	1,020	—
所有株式数（株）	—	—	—	313	—	3	3,684	4,000	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	7.8	—	0.1	92.1	100.0	—

(注) 1. 自己株式424株は「個人その他」に含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村茂徳	東京都三鷹市	101	2.53
池貝庄人	東京都江戸川区	93	2.33
池貝庄司	東京都渋谷区	78	1.95
佐野精之介	東京都目黒区	49	1.23
(株)ニッポン放送	東京都千代田区有楽町1-9-3	25	0.63
(株)日本ゴルフメンバーズ	東京都中央区八丁堀3-25-8	24	0.60
堀桜子	東京都世田谷区	21	0.53
田中千三	神奈川県川崎市宮前区	18	0.45
増山百合子	東京都目黒区	18	0.45
田中稔	神奈川県川崎市宮前区	15	0.38
田中正子	神奈川県川崎市宮前区	15	0.38
秋山こずえ	神奈川県川崎市宮前区	15	0.38
田中薫	神奈川県川崎市宮前区	15	0.38
計	—	487	12.18

(注) 1. 自社が保有する自己株式が424株あるが、大株主の状況には記載していない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 424	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,576	3,576	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,000	—	—
総株主の議決権	—	3,576	—

② 【自己株式等】

(平成26年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)芦の湖 カントリークラブ	静岡県三島市 字南原菅4708	424	—	424	10.60
計	—	424	—	424	10.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年5月31日)での決議状況 (取得期間平成24年5月31日～平成25年5月31日)	400	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	54	2,700,000
当事業年度における取得自己株式	48	2,400,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	298	14,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75	75
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	75	75

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(売却)	15	750,000	—	—
保有自己株式数	424	—	424	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元は重要な政策の一つとして考えており、従来よりゴルフコースをはじめ関連施設の整備や年会費を含めた諸料金の低減等によりその還元を実施している。

当社の剰余金の配当は期末配当1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は株主総会である。

当社にとって今後もゴルフ場業界をとりまく厳しい環境や老朽化が著しいクラブハウスの建替え等の大型設備投資の必要性を考慮するとその為の内部留保も不可欠であり、当期も従来同様の形での利益還元にとどめ配当は見送ることとした。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項なし。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	野村茂徳	昭和18年1月24日生	昭和40年 ゼネラル入社 昭和45年 ソニー株式会社本社入社 平成元年 ソニー株式会社文教システム事業部長 平成3年 ソニー株式会社C & P事業部長 平成5年 ソニー株式会社AVシステム事業部長 平成7年 ソニーアメリカ Inc. 副社長 平成11年 ソニー株式会社本社技術渉外部 ソニー株式会社コーポレートテクノロジー部 平成19年 ロゼッタネットジャパン顧問 平成24年 当社 取締役 平成25年 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	101
取締役	—	松田吉嗣	昭和30年7月25日生	平成5年 (社)三島青年会議所理事長 平成10年 松田商事(株)取締役社長(現任) 平成12年 三島商工会議所議員(現任) 平成15年 三島市議会議員 平成19年 三島市議会議員 三島市外五ヶ市町箱根山組合議員 都市計画審議会委員(現任) 平成23年 三島市議会議員(現任) 三島市国保運営協議会会長(現任) 平成24年 当社 取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	佐野昌彦	昭和28年3月26日生	昭和28年 三井物産株式会社入社 昭和60年 英国物産新規事業推進室サンダーランド分室長 平成2年 自動車欧州部(トヨタトルコ設立準備室) 平成7年 トヨタトルコ出向 人事労務総務担当役員 平成13年 自動車アジア部 平成14年 三井物産オートモーティブ出向 営業部長 平成16年 経営企画部クライアントオフィサー事務局長 平成17年 カナダ三井物産トロント本店V.P. & 機械部部長 平成20年 トヨタカナダ出向 取締役 平成22年 自動車アジア部 部長席 平成24年 自動車アジア部 シニアマネージャー(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	3
取締役	—	田中稔	昭和33年11月4日生	昭和57年 藤田観光株式会社入社 平成2年 株式会社語研入社 平成9年 株式会社語研取締役総務部長 平成13年 株式会社語研取締役総務部長兼営業部長 平成15年 株式会社語研代表取締役(現任) 平成24年 当社 取締役(現任)	(注)3	15
取締役	—	池貝佐知子	昭和39年7月24日生	昭和62年 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年 日本アイ・ビー・エム株式会社退社 平成26年 当社 取締役(現任)	(注)3	3
監査役	—	三好毅	昭和7年10月14日生	昭和26年 宇和島税務署 昭和35年 税務講習所高等科卒業 昭和56年 東京国税局調査第一部特別国税調査官 昭和58年 国税不服審判所審判官 昭和63年 立川税務署署長 平成2年 四谷税務署署長 平成3年 三好毅税理士事務所開業(現任) 平成9年 当社 監査役(現任)	(注)4	—
計						122

- (注) 1. 取締役 松田吉嗣、佐野昌彦、田中稔及び池貝佐知子は、社外取締役である。
2. 監査役 三好毅は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年2月期に係る定時株主総会終結のときまでである。
4. 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年2月期に係る定時株主総会終結のときまでである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性並びに効率性を持続し、株主からの信頼及び社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、目的と認識している。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 取締役会

取締役会は、平成26年2月28日現在、5名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

定期開催は、年5回開催しているが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催している。

b 監査役

監査役は、平成26年2月28日現在、1名で構成しており、独立した監査機能を発揮できる体制を整えている。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は、随時開催する「取締役会」を通じて実施している。また、当社の金融商品取引法に基づく会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っている。

c 取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内にする旨を定款で定めている。

d 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

e 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めている。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営目標に対する適合性、業務実施の有効性、法令の遵守状況、リスク管理等の視点から、各部門に対して随時業務の改善に向けた助言、勧告を行っているとともに、各従業員の日常的な危機管理意識の向上を促している。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	23,918千円（内、社外取締役の報酬総額	4,800千円）
監査役の年間報酬総額	1,200千円（内、社外監査役の報酬総額	1,200千円）

④ 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名

石 川 貴 彦（エリプス公認会計士共同事務所）

篠 原 英 雄（エリプス公認会計士共同事務所）

b 監査業務に係る補助者の構成

エリプス公認会計士共同事務所に所属する公認会計士 1 名

c 審査体制

意見表明に関する審査については、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,831	—	4,715	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査時間を勘案し決定している。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士石川貴彦氏、公認会計士篠原英雄氏により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、公認会計士との緊密な連携や、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいる。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

- (2) 【その他】
該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,160	103,817
営業未収入金	47,366	45,358
商品	438	491
貯蔵品	1,885	1,890
前払費用	322	326
繰延税金資産	27,158	20,156
その他	176	2,284
流動資産合計	164,508	174,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	476,987	476,987
減価償却累計額	△382,125	△388,162
建物（純額）	94,861	88,825
構築物	445,241	451,684
減価償却累計額	△414,343	△419,433
構築物（純額）	30,897	32,251
車両運搬具	69,780	72,375
減価償却累計額	△67,882	△69,073
車両運搬具（純額）	1,898	3,302
工具、器具及び備品	94,190	90,959
減価償却累計額	△81,118	△78,873
工具、器具及び備品（純額）	13,071	12,085
道路	34,786	34,786
ゴルフコース	473,780	473,780
リース資産	70,618	83,698
減価償却累計額	△35,143	△45,530
リース資産（純額）	35,474	38,168
有形固定資産合計	684,770	683,198
無形固定資産		
電話加入権	443	443
水道施設利用権	115	—
転借権	12,887	12,887
無形固定資産合計	13,446	13,331
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	180,130
出資金	10	10
長期前払費用	516	255
差入保証金	50	50
繰延税金資産	19,046	22,801
その他	3,617	3,777
投資その他の資産合計	223,240	207,024
固定資産合計	921,457	903,554
資産合計	1,085,965	1,077,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	5,485	5,793
1年内返済予定の長期借入金	7,312	8,952
リース債務	8,616	8,091
未払法人税等	760	1,222
未払消費税等	2,557	1,941
前受金	49,687	49,637
その他	857	834
流動負債合計	75,277	76,471
固定負債		
長期借入金	34,616	25,664
会員預り金	384,110	371,240
長期預り保証金	24,875	24,875
リース債務	28,879	32,233
固定負債合計	472,480	454,012
負債合計	547,758	530,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
設備更新積立金	50,000	50,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	57,757	67,563
利益剰余金合計	357,757	367,563
自己株式	△19,550	△21,200
株主資本合計	538,207	546,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,033
評価・換算差額等合計	—	1,033
純資産合計	538,207	547,397
負債純資産合計	1,085,965	1,077,881

② 【損益計算書】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業収益			
ゴルフ場売上	221,419	226,048	
年会費収入	53,444	53,193	
会員登録料収入	25,332	28,745	
別荘管理収入	50,965	55,330	
営業収益合計	351,162	363,318	
営業費用			
売上原価			
商品期首たな卸高	442	438	
当期商品仕入高	2,058	2,342	
合計	2,501	2,780	
商品期末たな卸高	438	491	
商品売上原価	2,063	2,289	
給料及び手当	70,141	71,388	
キャディ給料	13,462	11,249	
福利厚生費	16,002	16,405	
車両費	2,433	2,429	
クラブハウス経費	12,590	15,809	
コース管理費	32,705	34,232	
減価償却費	27,896	23,206	
その他	108,158	107,847	
別荘管理費	41,714	42,440	
ゴルフ場等経費合計	327,168	327,299	
一般管理費			
役員報酬	21,900	25,118	
支払手数料	7,593	5,987	
その他	1,863	3,077	
一般管理費合計	31,356	34,183	
営業費用合計	358,525	361,482	
営業利益又は営業損失 (△)	△7,363	1,835	
営業外収益			
受取利息及び配当金	218	3,985	
会員権買取差益	9,573	5,932	
雑収入	2,259	2,273	
営業外収益合計	12,051	12,191	
営業外費用			
支払利息	424	332	
雑損失	341	50	
営業外費用合計	766	382	
経常利益	3,921	13,644	
特別利益			
特別利益合計	—	—	
特別損失			
固定資産除却損	※ 1 10	※ 1 0	
役員退職慰労金	600	—	
特別損失合計	610	0	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
税引前当期純利益	3,321	13,644
法人税、住民税及び事業税	296	591
法人税等還付税額	—	—
法人税等調整額	△6,664	3,247
法人税等合計	△6,368	3,838
当期純利益	9,690	9,806

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
		設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	50,000	250,000	48,067	348,067
当期変動額					
当期純利益				9,690	9,690
自己株式の処分					
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	9,690	9,690
当期末残高	200,000	50,000	250,000	57,757	357,757

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△16,400	531,667			531,667
当期変動額					
当期純利益		9,690			9,690
自己株式の処分	900	900			900
自己株式の取得	△4,050	△4,050			△4,050
当期変動額合計	△3,150	6,540	—	—	6,540
当期末残高	△19,550	538,207	—	—	538,207

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
		設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	50,000	250,000	57,757	357,757
当期変動額					
当期純利益				9,806	9,806
自己株式の処分					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	9,806	9,806
当期末残高	200,000	50,000	250,000	67,563	367,563

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,550	538,207			538,207
当期変動額					
当期純利益		9,806			9,806
自己株式の処分	750	750			750
自己株式の取得	△2,400	△2,400			△2,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,033	1,033	1,033
当期変動額合計	△1,650	8,156	1,033	1,033	9,189
当期末残高	△21,200	546,363	1,033	1,033	547,397

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,321	13,644
減価償却費	28,607	23,805
受取利息及び受取配当金	△218	△3,985
支払利息	424	332
未収入金の増減額（△は増加）	△1,200	2,007
たな卸資産の増減額（△は増加）	△662	△58
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,296	△616
未払金の増減額（△は減少）	△165	307
その他の資産の増減額（△は増加）	812	△43
その他の負債の増減額（△は減少）	△12,051	△12,943
小計	20,165	22,449
利息及び配当金の受取額	218	3,985
利息の支払額	△424	△332
法人税等の支払額	△10	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,948	25,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,051	△9,038
長期貸付けによる支出	—	△280
投資有価証券の償還による収入	—	19,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,051	10,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,348	△7,312
リース債務の返済による支出	△11,656	△10,905
自己株式の売却による収入	900	750
自己株式の取得による支出	△4,050	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,845	△19,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,742	16,657
現金及び現金同等物の期首残高	64,417	87,160
現金及び現金同等物の期末残高	※1 87,160	※1 103,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(未適用の会計基準等)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	10千円	0千円
計	10千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000	—	—	4,000
合計	4,000	—	—	4,000
自己株式				
普通株式	328	81	18	391
合計	328	81	18	391

(注) 普通株式の自己株式の増加は、買取によるものである。
普通株式の自己株式の減少は、売却によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000	—	—	4,000
合計	4,000	—	—	4,000
自己株式				
普通株式	391	48	15	424
合計	391	48	15	424

(注) 普通株式の自己株式の増加は、買取によるものである。
普通株式の自己株式の減少は、売却によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	87,160千円	103,817千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	87,160千円	103,817千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) ①リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場におけるコース管理車両、電磁乗用カート(車両運搬具)及びゴルフ場管理システム(工具器具備品)である。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、自己資金及び必要に応じて銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、会員の年会費、別荘の管理費等であり顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である未払金及び前受金は、ほとんど1年以内の期日である。また、リース債務は、主に設備投資に係るものである。

借入金は、運転資金または設備資金の調達を目的としているものであり、金利の変動リスクがある。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(会員の未納年会費に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である営業未収入金についてはクラブ規則に従い、会員課において年会費等の未納者の状況を定期的にモニタリングし、会員ごとに期日及び残高を管理するとともに、所在不明等による回収懸念の軽減を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

リース債務及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対しては、固定金利にすることによりリスク負担を軽減している。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照)。

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,160	87,160	—
(2) 営業未収入金	47,366	47,366	—
資産計	134,526	134,526	
(1) 未払金	5,485	5,485	—
(2) リース債務 (1年以内返済予定分を含む)	37,496	36,119	1,377
(3) 前受金	49,687	49,687	—
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	41,928	41,752	175
負債計	134,597	133,045	1,552

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	103,817	103,817	—
(2) 営業未収入金	45,358	45,358	—
(3) 投資有価証券	180,130	180,130	—
資産計	329,305	329,305	
(1) 未払金	5,793	5,793	—
(2) リース債務 (1年以内返済予定分を含む)	40,324	39,018	1,305
(3) 前受金	49,637	49,637	—
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	34,616	34,444	172
負債計	130,370	128,893	1,477

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、C R Fは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。債券は、証券会社から提示された価格によっている。

負 債

(1) 未払金、(3)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引または借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
投資有価証券(非上場社債)	200,000	—
会員預り金	384,110	371,240
長期預り保証金	24,875	24,875

投資有価証券(非上場社債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしていない。

会員預り金及び長期預り保証金については、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしていない。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	87,160	—	—	—
営業未収入金	47,366	—	—	—
合計	134,526	—	—	—

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	103,817	—	—	—
営業未収入金	45,358	—	—	—
合計	149,176	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,312	8,952	8,412	5,292	4,920	7,040
リース債務	8,616	5,344	5,344	5,344	3,173	9,672
合計	15,928	14,296	13,756	10,636	8,093	16,712

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,952	8,412	5,292	4,920	4,920	2,120
リース債務	8,091	8,091	8,091	5,920	3,433	6,696
合計	17,043	16,503	13,383	10,840	8,353	8,816

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要。

平成18年9月より、全額、確定拠出型である中小企業退職金共済制度を採用している。

よって退職給付費用の内訳は、記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
年会費前受分	18,365千円	16,513千円
繰越欠損金	5,120千円	340千円
その他	3,673千円	3,302千円
合計	27,158千円	20,156千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
減価償却費	631千円	587千円
未収年会費	5,927千円	5,886千円
繰越欠損金	11,689千円	15,860千円
その他	798千円	468千円
合計	19,046千円	22,801千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	36.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%	2.7%
住民税均等割等	8.9%	2.2%
評価性引当額等の増減	△297.3%	△13.5%
税率変更による影響	42.7%	—%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△191.7%	27.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の40.0%から36.0%となる。

この税率変更による影響は軽微である。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、芦の湖カントリークラブの運営、芦ノ湖高原別荘地の転貸事業を展開している。

従って、当社は事業内容により「ゴルフ場事業」「転貸事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ゴルフ場事業」は、当社が当社の設営するゴルフ場 芦の湖カントリークラブを運営している。「転貸事業」は当社がゴルフ場敷地内に別荘地を造成し、芦ノ湖高原別荘地として転貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴルフ場事業	転貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	300,196	50,965	351,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	300,196	50,965	351,162
セグメント利益	14,742	9,251	23,993
セグメント資産	762,563	18,806	781,370
その他の項目			
減価償却費	27,896	711	28,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,331	742	19,073

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴルフ場事業	転貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	307,987	55,330	363,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	307,987	55,330	363,318
セグメント利益	23,128	12,890	36,019
セグメント資産	777,532	20,532	798,065
その他の項目			
減価償却費	23,206	598	23,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,118	0	22,118

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	351,162	363,318
財務諸表の売上高	351,162	363,318

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	23,993	36,019
全社費用(注)	31,356	34,183
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△7,363	1,835

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	781,370	798,065
全社資産(注)	304,595	279,816
財務諸表の資産合計	1,085,965	1,077,881

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資金等である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	28,607	23,805	—	—	28,607	23,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,073	22,118	—	—	19,073	22,118

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社では、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社では、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	149,129円	153,075円
1株当たり当期純利益金額	2,663円	2,742円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	9,690千円	9,806千円
普通株式に係る当期純利益	9,690千円	9,806千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	3,638株	3,575株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】

【その他】

銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ファンドラップ 日本株	16,309,782	14,189
		野村ファンドラップ 日本債券	26,551,164	27,775
		野村ファンドラップ 外国株 Bコース	2,599,263	3,102
		野村ファンドラップ 外国債券 Bコース	60,449,897	54,586
		野村C R F（キャッシュ・リザーブ・ファンド）	50,002,197	50,002
		日興証券 投資信託 （アライアンス ハイブリッド ビー）	28,500,000	30,475
		小計	184,412,303	180,130
計			184,412,303	180,130

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高	摘要
有形固定資産								
建物	476,987	—	—	476,987	388,162	6,036	88,825	
構築物	445,241	6,443	—	451,684	419,433	5,089	32,251	
車両運搬具	69,780	2,595	—	72,375	69,073	1,191	3,302	
工具器具備品	94,190	—	3,231	90,959	78,873	985	12,085	
道路	34,786	—	—	34,786	—	—	34,786	
ゴルフコース	473,780	—	—	473,780	—	—	473,780	
リース資産	70,618	13,080	—	83,698	45,530	10,386	38,168	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産計	1,665,385	22,118	3,231	1,684,273	1,001,074	23,690	683,198	
無形固定資産								
電話加入権	443	—	—	443	—	—	443	
水道施設利用権	2,300	—	—	2,300	2,185	115	—	
転借権	12,887	—	—	12,887	—	—	12,887	
無形固定資産計	15,631	—	—	15,631	2,185	115	13,331	
長期前払費用	516	—	261	255	—	—	255	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりである。
リース資産 電磁乗用カート 5,820千円、乗用5連フロントリールモア 7,260千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	7,312	8,952	1.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,616	8,091	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	34,616	25,664	1.39	平成27年3月10日～ 平成31年7月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	28,879	32,233	—	平成27年3月20日～ 平成33年5月31日
計	79,424	74,940	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済するものを除く）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,412	5,292	4,920	4,920
リース債務	8,091	8,091	5,920	3,433

【引当金明細表】

該当事項なし。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成26年2月28日現在)の貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

a. 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	5,138	
預金の種類		
普通預金	79,740	
振替貯金	18,938	
計	98,679	
合計	103,817	—

2. 営業未収入金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
クラブ会員に対する年会費 及びロッカーフィー	33,237	
別荘地所有者に対する管理料等	12,121	
合計	45,358	—

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
47,366	155,438	157,428	45,358	77.6%	108.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

3. 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ゴルフ用品	302	
お土産	129	
飲料	58	
合計	491	—

4. 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ネームプレート	206	
競技会カップ	890	
その他	793	
合計	1,890	—

(負債の部)

a. 流動負債

1. 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
従業員給料	2,214	
法定福利費	1,248	
その他	2,330	
合計	5,793	—

2. 前受金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
会員年会費他 前受金	49,637	
合計	49,637	—

b. 固定負債

1. 会員預り金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株主会員登録保証金	27,550	
通常会員入会保証金	229,840	
平日会員入会保証金	112,550	
家族会員入会保証金	550	
未登録会員等保証金 (会員登録未済分)	750	
合計	371,240	—

2. 長期預り保証金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
別荘地（エステート）預り金	3,275	
藤田観光(株)	7,200	
神奈川日産自動車春秋会	4,000	
その他3社	10,400	
合計	24,875	—

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本社事務所 静岡県三島市字南原菅4708
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚 5,000円
株券喪失登録	
株券再発行手数料	株券1枚につき5,400円（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
代理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	3株で芦の湖カントリークラブに入会の申し込みをする権利を得られる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月31日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第56期中（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）平成25年11月25日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

株式会社芦の湖カントリークラブ
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石 川 貴 彦 ⑩

公認会計士 篠 原 英 雄 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芦の湖カントリークラブの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芦の湖カントリークラブの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。